

報道関係者各位
 2016年11月25日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK: 945



2016年度上半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の2016年度上半期(4月1日~9月30日)業績をお知らせいたします。

<2016年度上半期業績のハイライト>

契約高^(※)	
保有契約高	11兆2,200億円
新契約高	1兆3,736億円
契約件数^(※)	
保有契約件数	113万8千件
新契約件数	10万9千件
年換算保険料^(※)	
保有契約年換算保険料	4,758億円
新契約年換算保険料	507億円
保険料等収入	4,408億円
中間純利益	25億円
総資産	2兆444億円
ソルベンシー・マージン比率	944.6%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、125年以上の歴史を持ち、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業です。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の3つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。ブランド・スローガン「今日を生きる。明日をひらく。」のもと、お客さまが自ら健康で豊かな未来を切りひらいていくためのサポートをしています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

マニユライフ生命保険株式会社

広報担当 龍 信太郎

電話: 03-6331-6833

Eメール: shintaro_ryu@manulife.com



2016年度第2四半期(上半期)報告

マニユライフ生命保険株式会社(代表執行役社長兼 CEO: ギャビン・ロビンソン)の2016年度第2四半期(上半期)の業績は添付の通りです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

	頁
1. 主要業績 1
2. 一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績(一般勘定) 4
4. 中間貸借対照表 7
5. 中間損益計算書 8
6. 中間株主資本等変動計算書 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益) 14
8. 債務者区分による債権の状況 15
9. リスク管理債権の状況 15
10. ソルベンシー・マージン比率 16
11. 特別勘定の状況 18
12. 保険会社及びその子会社等の状況 18

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	848	90,536	900	106.1	97,770	108.0
個 人 年 金 保 険	221	13,343	237	107.6	14,429	108.1
団 体 保 険	—	354	—	—	373	105.4
団 体 年 金 保 険	—	37	—	—	36	96.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)				2016年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	65	12,046	12,049	△ 2	85	130.3	11,716	97.3	11,721	△ 4
個 人 年 金 保 険	8	745	745	—	24	286.0	2,019	270.7	2,019	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	347,835	371,549	106.8
個 人 年 金 保 険	97,537	104,291	106.9
合 計	445,372	475,840	106.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	82,235	82,572	100.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期 (上半期)	2016年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	48,144	39,995	83.1
個 人 年 金 保 険	4,954	10,720	216.4
合 計	53,099	50,716	95.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,276	4,287	130.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度 第2四半期 (上半期)	2016年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	525,474	440,801	83.9
資 産 運 用 収 益	16,470	23,366	141.9
保 険 金 等 支 払 金	531,243	361,757	68.1
資 産 運 用 費 用	51,024	27,370	53.6

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
総 資 産	2,038,156	2,044,423	100.3

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2016年度上半期の日本経済は、4-6月期の実質GDP成長率で前期比年率0.7%のプラスとなりました。新興国経済の減速を背景に外需の落ち込みは見られましたが、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に安定的に推移しています。公的需要の増加も経済の下支えとなりました。雇用環境は、9月に有効求人倍率及び失業率がそれぞれ1.38倍、3.0%となるなど堅調なものとなっています。全国消費者物価指数（除く生鮮食品）はエネルギー価格下落の影響等から前年比小幅のマイナス圏で推移し、9月には前年同月比0.5%の下落となりました。

為替相場は、日米当局の金融政策への見方が意識されるなか対米ドルで一時99円台まで円高が進みました。米国景気の底堅さから円が売られる局面もありましたが、米国は早期利上げを見送り、日本銀行による追加金融緩和は想定より小規模と受け止められたことから円高基調となりました。一方、対ユーロでは英国の欧州連合（EU）離脱をきっかけに円高が進みました。欧州中央銀行（ECB）の金融緩和が長期化するとの観測や、欧州の銀行不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢の強まりも円高要因となり、期末にかけては110円台前半で推移しました。

国内株式市場は、上半期前半は原油価格の下落や円高の進行、英国のEU離脱への懸念等から下落基調で推移しました。その後、好調な米国経済指標の結果をきっかけに上昇に転じ、円高傾向が一服したことや政府の大規模な経済対策への期待、英国に対する過度な不透明感の後退から世界的に株高傾向となったこともあって底堅く推移し、東証株価指数（TOPIX）は前年度末比で1.8%の下落となりました。

国内金利は、マイナス金利政策や大規模な国債買入れによる国債需給の引き締まりを背景に低下圧力が強く、10年国債利回りは一時マイナス0.30%まで低下しました。その後、日本銀行による金融緩和の効果を総括する旨の発表がきっかけとなり長期金利は急上昇しましたが、9月に新たな金融政策が導入されると多少のマイナス金利は容認するとの見方から金利は再び低下し、上半期末の10年国債利回りはマイナス0.094%となりました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

(3) 運用実績の概況

2016年9月末現在の一般勘定資産は前年度末の1兆1,979億円から535億円増加し、1兆2,514億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、公社債が7,441億円より85億円増加し7,526億円、国内株式が485億円から34億円減少し450億円、外国証券が2,846億円より444億円増加し3,290億円になりました。また、不動産は268億円から9億円減少し259億円になりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	36,118	3.0	46,314	3.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,081,679	90.3	1,131,518	90.4
公 社 債	744,134	62.1	752,676	60.1
株 式	48,503	4.0	45,019	3.6
外 国 証 券	284,618	23.8	329,036	26.3
公 社 債	274,711	22.9	316,222	25.3
株 式 等	9,906	0.8	12,814	1.0
そ の 他 の 証 券	4,422	0.4	4,785	0.4
貸 付 金	8,618	0.7	9,694	0.8
不 動 産	26,843	2.2	25,931	2.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	44,844	3.7	38,161	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 146	△ 0.0	△ 149	△ 0.0
合 計	1,197,958	100.0	1,251,471	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	215,000	17.9	267,499	21.4

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 4,151	10,195
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	82,054	49,839
公 社 債	43,712	8,541
株 式	△ 3,524	△ 3,484
外 国 証 券	42,050	44,418
公 社 債	42,809	41,510
株 式 等	△ 758	2,908
そ の 他 の 証 券	△ 183	363
貸 付 金	342	1,075
不 動 産	△ 2,334	△ 911
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 15,331	△ 6,682
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 3
合 計	60,577	53,512
う ち 外 貨 建 資 産	35,232	52,498

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	7,809	9,010
預貯金利息	10	4
有価証券利息・配当金	6,585	7,801
貸付金利息	98	115
不動産賃貸料	1,110	1,084
その他利息配当金	5	4
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,656	13,509
国債等債券売却益	2,136	9,003
株式等売却益	5,835	2,403
外国証券売却益	684	2,102
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	842
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	3	4
合 計	16,470	23,366

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2015年度 第2四半期(上半期)	2016年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1	10
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	698	948
国債等債券売却損	25	0
株式等売却損	345	831
外国証券売却損	326	116
その他	—	—
有価証券評価損	219	190
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	219	190
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	290	—
為替差損	7,009	22,898
貸倒引当金繰入額	3	4
貸付金償却	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	172	168
その他運用費用	434	401
合 計	8,830	24,623

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	393,981	426,725	32,743	35,336	2,593	395,387	419,364	23,977	31,121	7,144
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	644,854	686,755	41,900	47,859	5,958	708,048	734,741	26,692	40,479	13,786
公 社 債	391,346	420,123	28,776	28,818	41	396,868	424,434	27,565	27,854	288
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	38,850	44,077	5,227	7,000	1,772
外 国 証 券	209,816	214,647	4,830	8,934	4,104	268,224	261,444	△ 6,779	4,830	11,610
公 社 債	200,016	204,740	4,724	8,195	3,471	255,245	249,077	△ 6,168	4,311	10,479
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	12,978	12,367	△ 611	518	1,130
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	4,105	4,785	679	794	114
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,038,836	1,113,481	74,644	83,196	8,551	1,103,436	1,154,106	50,670	71,600	20,930
公 社 債	715,358	777,042	61,684	61,756	71	725,110	780,609	55,498	57,385	1,886
株 式	40,067	47,562	7,494	9,234	1,739	38,850	44,077	5,227	7,000	1,772
外 国 証 券	279,787	284,454	4,666	11,334	6,667	335,369	324,633	△ 10,735	6,420	17,156
公 社 債	269,987	274,547	4,560	10,594	6,034	322,390	312,266	△ 10,124	5,901	16,025
株 式 等	9,799	9,906	106	739	632	12,978	12,367	△ 611	518	1,130
その他の証券	3,623	4,422	798	871	72	4,105	4,785	679	794	114
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2016年度第2四半期(上半期)末で9,240百万円、2015年度末で3,416百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	871	871
その他有価証券	70	518
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	447
非上場外国債券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	941	1,389

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 中間会計期間末 (2016年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		40,582	50,863
有価証券		1,915,153	1,918,289
国債		415,002	360,329
地方債		31,399	54,805
社債		297,732	337,541
株		48,503	45,019
外国証券		295,098	343,574
その他の証券		827,415	777,018
貸付金		8,618	9,694
保険約款貸付		8,616	9,692
一般貸付		2	2
有形固定資産		27,605	27,196
無形固定資産		2,699	2,673
代理店貸付		40	26
再保険		2	5
その他の資産		43,600	35,822
貸倒引当金		△ 146	△ 149
資産の部合計		2,038,156	2,044,423
(負債の部)			
保険契約準備金		1,848,918	1,870,469
支払準備金		22,226	25,038
責任準備金		1,825,364	1,844,230
契約者配当準備金		1,327	1,200
代理店借借		6,167	5,145
再保険		39,196	30,991
その他の負債		34,335	24,945
未払法人税等		287	334
リース債務		—	515
資産除去債務		46	46
その他の負債		34,002	24,049
役員賞与引当金		32	78
退職給付引当金		2,211	2,012
価格変動準備金		2,040	2,289
繰延税金負債		11,783	11,513
負債の部合計		1,944,685	1,947,446
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		8,204	10,722
その他利益剰余金		8,204	10,722
繰越利益剰余金		8,204	10,722
株主資本合計		64,604	67,122
その他有価証券評価差額金		32,378	32,783
繰延ヘッジ損益		△ 3,512	△ 2,928
評価・換算差額等合計		28,866	29,854
純資産の部合計		93,471	96,977
負債及び純資産の部合計		2,038,156	2,044,423

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2015年度 中間会計期間 (2015年 4月 1日から 2015年 9月 30日まで)	2016年度 中間会計期間 (2016年 4月 1日から 2016年 9月 30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	630,709	465,988
保 険 料 等 収 入	525,474	440,801
保 険 料	306,227	333,932
再 保 険 収 入	219,246	106,869
資 産 運 用 収 益	16,470	23,366
(うち利息及び配当金等収入)	(7,809)	(9,010)
(うち有価証券売却益)	(8,656)	(13,509)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(842)
そ の 他 経 常 収 益	88,764	1,820
(うち責任準備金戻入額)	(86,340)	(-)
経 常 費 用	632,051	461,704
保 険 金 等 支 払 金	531,243	361,757
保 険 金	9,851	10,154
年 金	26,821	27,607
給 付 金	13,333	11,243
解 約 返 戻 金	142,882	67,044
そ の 他 返 戻 金	1,810	1,911
再 保 険 料	336,544	243,795
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	795	21,678
支 払 備 金 繰 入 額	794	2,811
責 任 準 備 金 繰 入 額	-	18,865
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	51,024	27,370
(うち支払利息)	(1)	(10)
(うち有価証券売却損)	(698)	(948)
(うち有価証券評価損)	(219)	(190)
(うち金融派生商品費用)	(290)	(-)
(うち為替差損)	(7,009)	(22,898)
(うち特別勘定資産運用損)	(42,194)	(2,747)
事 業 費	44,034	46,101
そ の 他 経 常 費 用	4,953	4,797
経 常 利 益 (△ は 損 失)	△ 1,342	4,284
特 別 利 益	1,571	45
固 定 資 産 等 処 分 益	1,443	45
資 産 除 去 債 務 履 行 差 額	128	-
特 別 損 失	221	451
固 定 資 産 等 処 分 損	38	202
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	183	249
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	18	6
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 10	3,872
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 50	1,761
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,551	△ 407
法 人 税 等 合 計	△ 1,602	1,353
中 間 純 利 益	1,591	2,518

6. 中間株主資本等変動計算書

2015年度中間会計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計 合	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	7,735	64,135	31,079	1,868	32,947	97,083
当中間期変動額							
中間純利益		1,591	1,591				1,591
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				△ 9,519	△ 1,301	△ 10,820	△ 10,820
当中間期変動額合計	—	1,591	1,591	△ 9,519	△ 1,301	△ 10,820	△ 9,229
当中間期末残高	56,400	9,326	65,726	21,559	567	22,126	87,853

2016年度中間会計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本計 合	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金					
		繰越利益 剰余金					
当期首残高	56,400	8,204	64,604	32,378	△ 3,512	28,866	93,471
当中間期変動額							
中間純利益		2,518	2,518				2,518
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				404	583	987	987
当中間期変動額合計	—	2,518	2,518	404	583	987	3,505
当中間期末残高	56,400	10,722	67,122	32,783	△ 2,928	29,854	96,977

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2016 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	一括償却
過去勤務費用の処理年数	一括償却

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によっております。

- (9) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

- (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。

- ① 契約日が 2014 年 4 月 1 日以降の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
標準責任準備金対象契約については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。標準責任準備金対象外契約については、平準純保険料式により計算しております。
- ② 契約日が 2014 年 3 月 31 日以前の保険契約(第百生命保険相互会社からの移転保険契約を除く)
保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約において、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。
- なお、保険業法上の標準責任準備金積立に向け、5 年チルメル式により計算している保険契約のうち、2012 年度および 2013 年度契約の無配当増定期保険を除いた契約については、5 年チルメル式により計算した金額に会社が必要と認めた金額を加え、標準責任準備金対象契約については 1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める方式、標準責任準備金対象外契約については平準純保険料式により計算した金額と同額を積み立てております。
- ③ 第百生命保険相互会社からの移転保険契約
保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	50,863	50,863	-
有価証券	1,916,900	1,940,877	23,977
売買目的有価証券	786,771	786,771	-
責任準備金対応債券 (*1)	395,387	419,364	23,977
その他有価証券	734,741	734,741	-
金融派生商品 (*2)	△1,639	△1,639	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,620	4,620	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△6,260	△6,260	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、9,240 百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
① 市場価格のある有価証券
売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、9 月末日の市場価格等によっております。
- ② 市場価格のない有価証券
非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、1,389 百万円であります。
- (3) 金融派生商品
通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割引いて算定した価格によっております。
3. 前期末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
4. 貸付金のうち、延滞債権額は、34 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 24 百万円は解約返戻金等で担保されております。
5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は、792,952 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 当期首現在高 | 1,327 百万円 |
| 当中間期契約者配当金支払額 | 133 百万円 |
| 利息による増加 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 1,200 百万円 |

7. 関係会社の株式は、871 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は、1,823 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は、926,059 百万円であります。
9. 1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、1,127 百万円であります。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、3,560 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資本/ファイナンス委員会にて定期的に確認しております。

外貨建商品の好調な販売に伴い外貨建資産は増加しており今後も成長が見込まれる中、当該外貨金利の上昇リスクを抑制する必要があるため、2 つの小区分を追加いたしました。また、現行の無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分は規模が小さく責任準備金対応債券を保持する効果が小さいため、この小区分を廃止いたしました。当該小区分の変更に伴う損益の影響はありません。

変更前の小区分は、以下のとおりであります。

① 以下の保険商品から構成される小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険

② 無配当利率感応型保険の主契約部分の小区分

変更後の小区分は、以下のとおりであります。

① 以下の保険商品から構成される円建一般小区分

- ・第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ・区分経理規程における有配当商品区分に属する商品および医療保険
- ・変額個人年金保険における年金開始後(特別勘定で資産を管理している契約を除く)
- ・無配当終身保険
- ・通増定期保険、新通増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、および無配当定期保険

② 豪ドル建商品小区分

③ 米ドル建商品小区分

注記事項

(中間損益計算書関係)

2016 年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 9,003 百万円、株式等 2,403 百万円、外国証券 2,102 百万円であります。												
2.	有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、株式等 831 百万円、外国証券 116 百万円であります。												
3.	有価証券評価損の内訳は、株式等 190 百万円であります。												
4.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 237 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 124,674 百万円であります。												
5.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table border="0"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>7,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>115 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,010 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	4 百万円	有価証券利息・配当金	7,801 百万円	貸付金利息	115 百万円	不動産賃貸料	1,084 百万円	その他利息配当金	4 百万円	計	9,010 百万円
預貯金利息	4 百万円												
有価証券利息・配当金	7,801 百万円												
貸付金利息	115 百万円												
不動産賃貸料	1,084 百万円												
その他利息配当金	4 百万円												
計	9,010 百万円												
6.	普通株式に係る 1 株当たり中間純利益は、26,308 円 44 銭であります。												
7.	再保険収入には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 87 百万円を含んでおります。再保険料には、1996 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 552 百万円を含んでおります。												

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2016 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
				(単位:株)
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,010	-	-	52,010
優先株式B	44,390	-	-	44,390
優先株式C	1,039	-	-	1,039
合計	97,439	-	-	97,439

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2015年度 第2四半期(上半期) (2015年4月1日から 2015年9月30日まで)	2016年度 第2四半期(上半期) (2016年4月1日から 2016年9月30日まで)
基礎利益 A	△ 9,163	△ 8,942
キャピタル収益	8,656	14,351
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,656	13,509
金融派生商品収益	—	842
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,230	1,149
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	698	948
有価証券評価損	219	190
金融派生商品費用	290	—
為替差損	21	11
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	7,426	13,201
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,736	4,258
臨時収益	396	125
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	307	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	89	125
臨時費用	2	99
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	90
個別貸倒引当金繰入額	2	8
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	0
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	394	25
経常利益(△は損失) A+B+C	△ 1,342	4,284

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	36	35
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	36 (0.4)	35 (0.4)
正常債権	8,688	9,794
合計	8,725	9,829

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	36	34
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	36 (0.4)	34 (0.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2016年度第2四半期(上半期)末においては34百万円のうち24百万円、2015年度末においては36百万円のうち25百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	188,808	198,512
資本金等	64,604	67,122
価格変動準備金	2,040	2,289
危険準備金	19,248	19,339
一般貸倒引当金	7	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	38,200
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 2,578
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	69,965
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	4,170
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	39,297	42,026
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,694
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	735
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,300
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	2,219
資産運用リスク相当額 R_3	33,991	36,565
経営管理リスク相当額 R_4	816	870
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	960.9%	944.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	190,047	200,543
資本金等	65,844	69,154
価格変動準備金	2,040	2,289
危険準備金	19,248	19,339
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	7	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	37,188	38,200
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,540	△ 2,578
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	65,068	69,965
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,191	4,170
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	39,053	41,778
保険リスク相当額 R_1	1,694	1,694
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	720	735
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	2,293	2,300
最低保証リスク相当額 R_7	2,120	2,219
資産運用リスク相当額 R_3	33,751	36,322
経営管理リスク相当額 R_4	811	865
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	973.2%	960.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	18,645	23,045
個人変額年金保険	821,553	769,906
団体年金保険	—	—
特別勘定計	840,198	792,952

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	11	42,605	11	45,199
変額保険(終身型)	18	103,614	31	162,827
変額積立特約	—	1,682	—	1,711
合計	29	147,902	43	209,738

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2015年度末		2016年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	121	820,134	115	768,401
合計	121	820,134	115	768,401

12. 保険会社及びその子会社等の状況

2016年度第2四半期(上半期)においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。